

デンマークと日本における世帯と住宅事情の比較

小川正光, 蔡於今¹, 土屋珠美¹

家政教育講座

Comparative Study on Household and Housing Situation between Denmark and Japan

Masamitsu OGAWA, Yu Jin CAI¹ and Tamami TSUCHIYA¹

Department of Home Economics, Aichi University of Education

1. はじめに

日本が「高齢者社会」に移行してから、すでに10年が経過しているが、高齢者の自立した生活を確立するうえで必要な、年金、福祉、住宅などの分野において、多くの問題を抱えたままである。「福祉国家」であるデンマークは、高齢者人口が増加した1970年代から社会構成員の生活実態の把握と要求にもとづく改革を進め、高齢者や障害者を含め、誰でも安心して生活できる社会を形成してきている。社会の基本的な条件である世帯構成と生活の基盤である住宅内容について両国を比較検討することは、福祉と連携した住宅供給を実施しつつある我が国にとって、今後目指すべき社会の方向と、達成すべき目標とを設定する上で、基礎的な課題である。

デンマークの住宅事情については、全国的な統計の分析を行うことにより、地域差のない人口の分布と住宅供給がなされていること、世帯人数に対応した規模の住宅を住宅形式に関わることなく供給していることなどを、既往研究で明らかにした^{参1)}。本研究では、デンマークと日本を対象に、両国の全国を単位とした統計データを資料とし、世帯と住宅事情に関する部分を対照させて分析し、比較・検討を通じて、少子高齢社会における我が国の、今後の住宅計画に、示唆を与えることを目的とする。

2. 研究の方法

デンマークにおいて全国的データを取録する「Danmarks Statistik (デンマークの統計)」と、我が国の総務省が実施する「住宅・土地統計調査」を対象に、世帯と住宅事情に関するデータの部分を資料とし

て分析した。「Danmarks Statistik」は毎年実施されているが、「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であるため、両方の調査が同時に実施された年である2003年のデータを対象に分析した。分析は、時系列的な変化と、住宅の型別の比較を中心に行っている。

3. 世帯の構成

3.1 年齢段階別、人口構成

デンマーク (図1) と日本 (図2) の人口構成について比較した。両国とも、若い世代の人口は減少傾向にある。しかし、デンマークは、男女共に15～25歳では減少しているものの、それより下の世代では増加

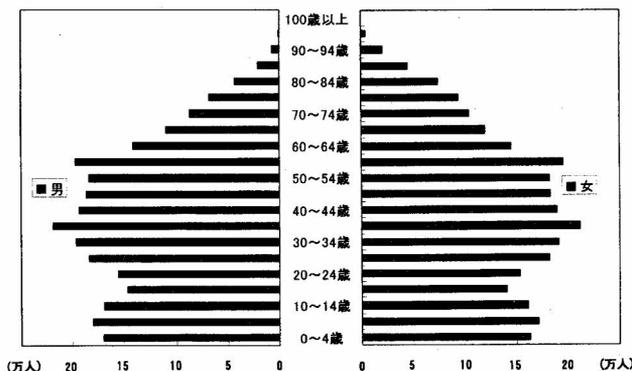


図1 デンマークの人口構成

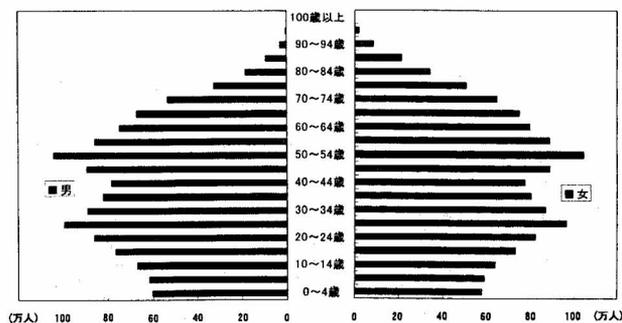


図2 日本の人口構成

1. 愛知教育大学大学院生 (Graduate Student, Aichi University of Education)

に転じた「星型」を示し、日本は、年齢が低下するにつれて一貫した減少傾向を示す「つば型」という差がみられる。

第1次ベビーブームを迎えたのは、デンマークが1942～47年、日本が1947～49年、第2次ベビーブームは、デンマークでは1961～68年、日本では1971～73年というように、一定の年齢層が急増し、住宅供給に強い影響を与える現象は、デンマークの方が早い時期に経験している。ベビーブームが起こった期間は同様であるが、デンマークでは第1次と第2次の間に大幅な出生数の減少はみられず、どの世代も一定した割合を占める社会を追及しようとしている。それに対し、日本では第2次ベビーブームにおいても第1次ほど出生数の増加はなかったものの、各年齢段階層の間で増減した幅は大きく、第2次ベビーブーム以降は一貫して減少が続いている。デンマークでは、有給の育児休業制度、勤務時間の削減、保育所の増設などの施策を実施した結果、今後も、わずかばかりの増加と減少を繰り返しつつ、バランスを保っていくと考えられる。日本では、少子化に対する実効ある施策が大き

な課題である。

3. 2 高齢者の数と比率

65歳以上の高齢者人口の比率を、2000年から2004年の間について比較してみると（図3、図4）、すでに、デンマークよりも日本の方が、高齢者が占める比率が高くなっていることがわかる。現在、デンマークでは約18%で（図3）、日本では20%弱（図4）という状況にある。いずれも「高齢社会」であるが、この5年間の変化をみても、デンマークでは一定した比率を示し、大きな増加はみられないのに対し、日本では増加傾向を示し、まもなく「超高齢社会」（21%）を迎える可能性が高いという差がみられる。

この点について、高齢者人口の実数の変化に注目して検討した（図5、図6）。

図5から、デンマークの高齢者人口は、2002年頃までは緩やかに増加してきていたが、近年になって総数における増加傾向は強くなってきていることがみられる。女性の高齢者人口は一定であり、男性の寿命が延び、数が増加してきていることがこの要因と考えら

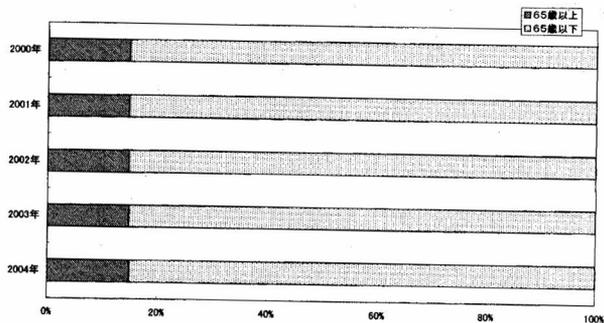


図3 デンマークにおける高齢者人口比率の推移

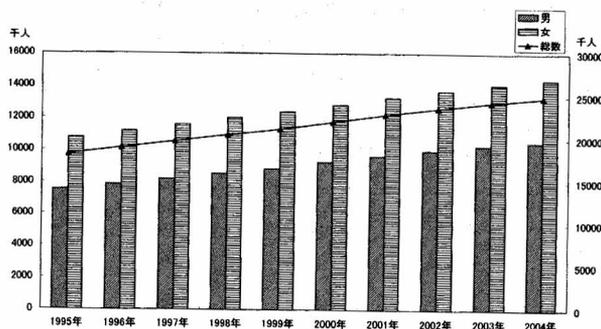


図6 日本における高齢者人口の推移

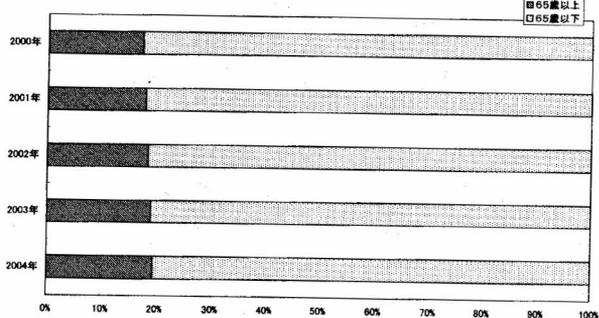


図4 日本における高齢者人口比率の推移

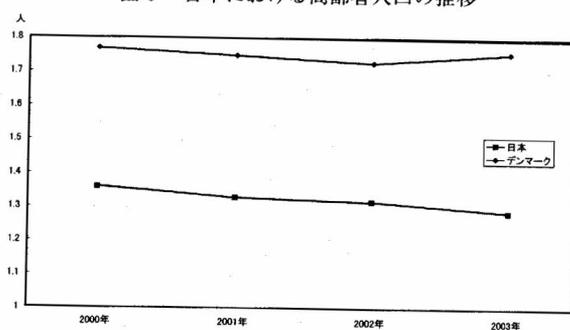


図7 出生率の推移の比較

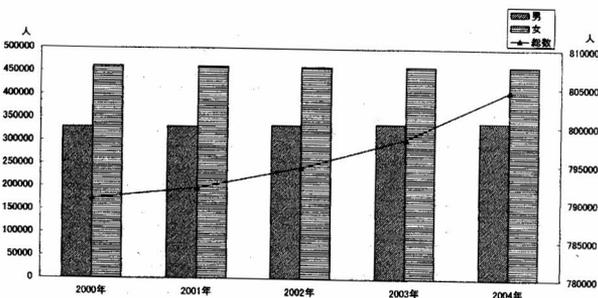


図5 デンマークにおける高齢者人口の推移

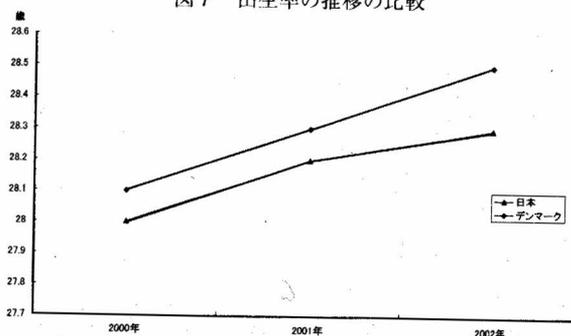


図8 第1子出生時における母親の年齢の推移

れる。しかし、このように高齢者数が増加したにもかかわらず、高齢者比率が大きく増加しない要因としては(図3)、若い世代の人口を一定数確保し続けたことが(図1)作用しているのである。

日本の変化では(図6)、高齢者数は増加する一方で、変化はみられない。男女間の比較をしても、男女共に年々増加しているのである。この間、若年層人口は一貫して減少していたため(図2)、日本の高齢者人口比率は、急速に、そして、高い比率にまで上がったのである(図4)。この傾向を変化させる施策的な要因はみられないことから、今後も、高齢者比率は、変化することなく上昇を継続すると考えられる。

3.3 子どもの出生の状況

次に、人口構成における高齢化を形成するもう一方の要因、子どもの出生状況について検討する。両国における2000年から2003年までの出生率を比較すると(図7)、出生率は、デンマークの方が高い。そして、どちらも徐々に低下する状態を示している。

しかし、デンマークでは2002年から2003年にかけては、増加に転じていることが注目されるのである。近年、高齢者対応を実施した経験を踏まえ、出産・育児休業制度の充実、13歳になるまでの小児ワクチンの無料投与、18歳になるまでの歯科の無料診療、保育所の増設など、早急に出産・育児・教育上の負担を軽減する施策を実施してきたことの成果が現れていると考えられる。これに対し、日本の出生率は、低下傾向を、さらに増している。デンマークに学んだ施策の実施が必要である。

第1子出生時の母親の平均年齢(図8)は、両国とも上昇する傾向を示している。デンマークは、日本より若干高くなっている。この点は、両国ともに、医療の進歩、女性の労働が一般的になってきていることが要因として考えられる。

デンマークの医療について分析を進める過程で、意外なデータが注目された。乳児死亡数である(図9)。この図をみると、「24時間以内」、「1～6日」など、出生後間もない時期に死亡する乳児が多いのである。これは日本ではみられないことで、この原因は、デンマークの医療システムにあるのではないかと推測される。デンマークでは、医療や生活条件上の地域差は、ほとんどないが、次のような、2段階の診療システムをとっている。まず、自宅の近くに開設する掛かり付けの家庭医が決められており、この家庭医による診断を通さないと、大きな病院には掛かれない。このため、急性の病気に対しては対応が遅れるというシステム上の問題を示しているのではないだろうか。

3.4 世帯の種類

社会の中で最も小さな集団であり、住宅に居住する

単位となる世帯について、両国を比較する。

まず、世帯状況についてみる(図10)。この図をみると、日本は、約70%を「親族世帯」、残りの約30%を「単独世帯」が占め、「非親族世帯」は1%程しか存在せず、核家族中心の社会であることが示されている。

デンマークでは、「親族世帯」は約50%を占めるだけで、「単独世帯」は40%に近い比率を占め、「非親族世帯」も12%と、多くなっている。これは、デンマークでは18歳から世帯を形成し、独立して生活するのが一般的であるためである。学生であっても、家族の世帯から自立し、新規の住宅に移動する。授業料は無料であるが、収入は少ないため、学生寮に入居したり、学生同士でルームシェアをするため、「単独世帯」の比率は多くなっているのである。また、事実婚が多いことから、「非親族世帯」比率が多くなっている。

「非親族世帯」を除いた世帯について、世帯の型を検討した(図11)。デンマークでは、「単独家族」が

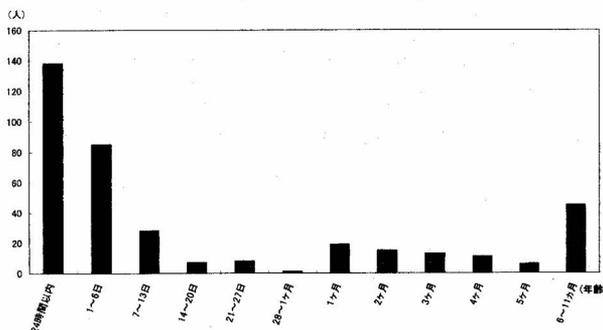


図9 デンマークにおける乳児の死亡数 (1996年)

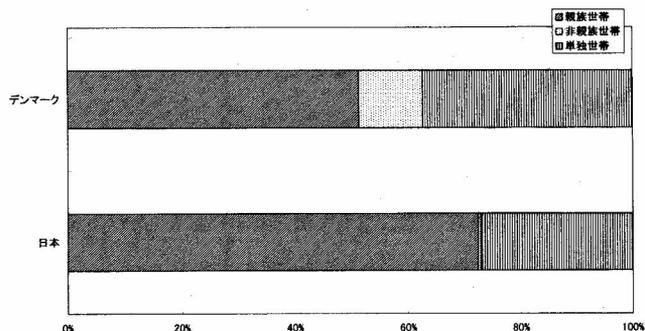


図10 世帯の種類

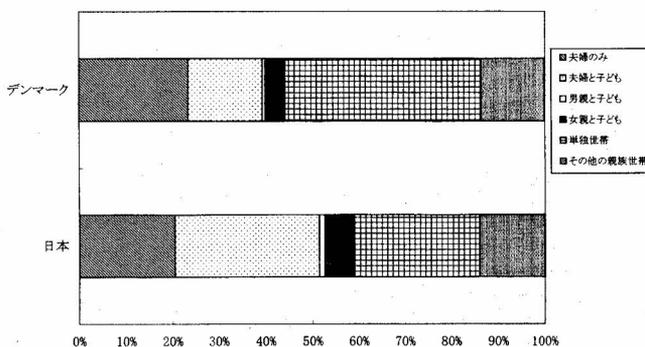


図11 世帯型

約40%を占め、日本の約2倍である。これに対し、「夫婦と子ども」から成る世帯が、日本の約2分の1になっていることがわかる。その他の世帯型が占める比率は、両国の間に大きな差はみられないのである。

デンマークで「単独世帯」が多い理由としては、先述したように、デンマークでは18歳で独立するのが一般的なことが、最も大きな要因と考えられる。このことは、デンマークでは生活を保障する年金や福祉制度が充足しているため、収入が限られた学生や高齢者など、単独であっても、安心して生活することが可能であることを示している。高齢者の生活について考えると、デンマークの場合、現在も老人ホームの数は多いが、順次、規模や設備の水準を高めた高齢者向けの住宅へと改善が進められている。このような自宅において、場合によっては、ヘルパーによる身の回りの世話を受けながら、自立した生活を送るのを基本としているため、高齢者の一人暮らし世帯も多く、「単独世帯」の比率が高くなっているのである。

日本でも、自宅で生活する高齢者は多い。しかし、その理由はデンマークと異なり、日本では老人ホームに入居したくても空きがないため、自宅で生活せざるをえないという状況にあることが多いためである。また、現在の介護保険制度では、デンマークのように高齢者が必要とする介護を受けることはできない。経費的な制約を受けた介護を利用するだけでは自立した生活は不可能である。日本の場合、自立を前提とした社会制度にはなっていないのである。以上のような日本

の社会制度の中で、現在でも、世帯の約4分の1を「単独世帯」が占めているというのは高い比率である。そして、非婚の増加、結婚の晩婚化、死別による独居老人の増加などを考えると、今後、日本においても生涯独身で過ごす人の比率が増加し、デンマークのような「単独世帯」中心の社会に移行していくことが予測される。そのような社会において生活を保障する制度を、早急に確立する必要がある。

4. 居住状況の比較

4.1 住宅の建て方

両国における、住宅の建て方を比較した(図12)。両国とも、「共同住宅」の比率は約4割で、共通していた。異なっていたのは、「一戸建」と「長屋」の割合である。デンマークでは「長屋」が約15%を占めているが、日本では、ほとんどなくなっている。日本の場合には「一戸建」が最も多くの割合を占め、6割弱になっている。これに対し、デンマークの「一戸建」比率は4割強で、ほぼ「共同住宅」と等しくなっている。

このような住宅の建て方の比率が形成されてきた経過を、年次別に、建て方の供給割合をみることにより検討する。

図13により、デンマークにおける建て方の経緯を検討すると、都市化が活発となる1975年以前までは、「一戸建」と「共同住宅」がほとんどを占めていたこと、特に、1980年代以降になると「長屋」の供給割

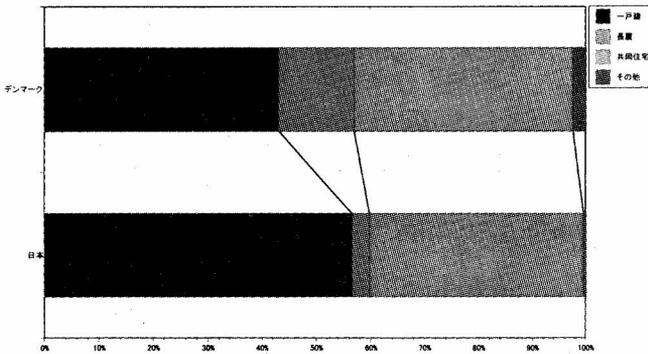


図12 住宅の建て方

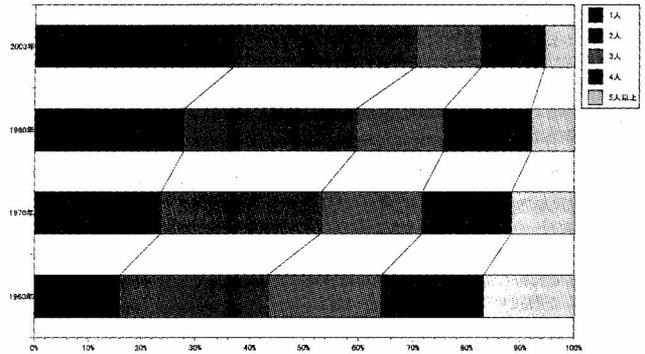


図14 デンマークにおける世帯人数の推移

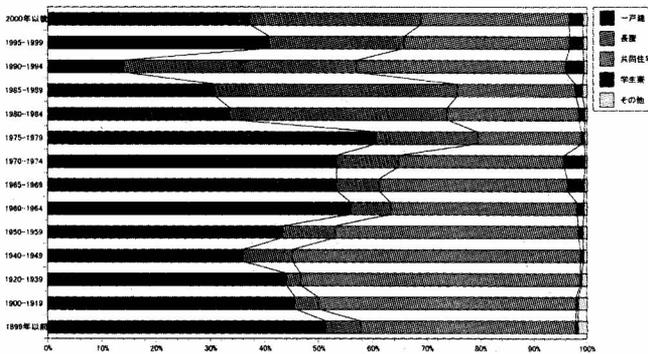


図13 デンマークにおける建て方の推移

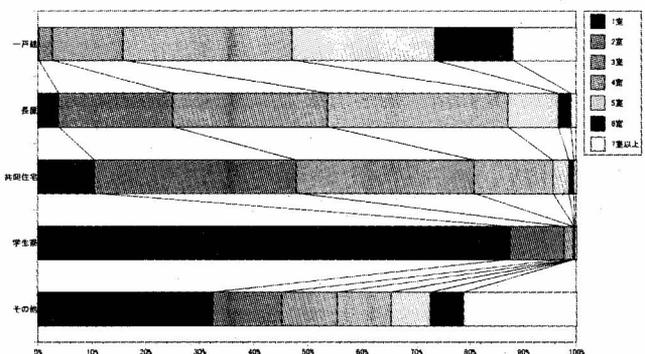


図15 デンマークにおける建て方別、居室数

合が拡大する様子を見ることが出来る。1975年までの「一戸建」と「共同住宅」の間における関係に注目すると、1949年頃までは「一戸建」の割合が減少し、「共同住宅」の割合が増加する傾向がある。この時期には大都市が形成されつつあり、都心部に「共同住宅」が供給されたと考えられる。その後、1964年頃までは「一戸建」の割合が増え、「共同住宅」の供給が減少した時期となる。大都市の郊外へ住宅地が拡大した時期であり、屋外の庭と一体化した「一戸建」を中心とした開発が実施された時期である。1980年以降の「長屋」の大きな割合での供給は、大都市の都心部における再開発や郊外の開発において、一定の密度を確保しつつ、相互の人間関係や自然との共生可能な住宅地とする必要に迫られ、その条件に適した建て方が「長屋」であること、世帯構成人員の変化によると考えられる。

デンマークにおける世帯人員の変化をみると（図14）、1960年から2003年までの間に、「1人」と「2人」の世帯が占める割合が増加し、「3人」以上の割合は、しだいに減少してきているのがみられる。このような世帯構成人員の変化により、住宅が必要とする居住室数にも変化が起きたと考えられる。

住宅の建て方別、居住室数をみると（図15）、「長屋」の1戸当たりの居住室数は、「一戸建」と「共同住宅」との中間である。「長屋」の居住室数は3、4室の割合が高く、LDK以外に2、3室を確保することが可能な室数である。すなわち、「長屋」は、主寝室と子ども室を確保できる、必要十分な規模を持った住宅の建て方である。「一戸建」のような4室以上の居住室を持つ規模の大きい住宅は、現在のデンマークの生活では必要ないのである。

日本における建築時期別の建て方の変化をみると（図16）、戦後は「一戸建」が多かったが、1990年まで急速に減少し、その後は一定して、各年における供給戸数の約5割弱を占めている。「共同住宅」は、戦後の供給戸数は、ほとんどなかったが、都市の拡大や人口集中にともない大量の住宅供給が必要になったことにより、徐々に供給戸数が増加していった。そして、1990年以降になると、供給量の半数を超える戸数を、一定して占めているのである。このような供給状況が、「一戸建」と「共同住宅」がほぼ同じという、現在のストック戸数になってきたのである。このような中で、「長屋」の割合は、戦後にはみられていたものの、徐々に減少していく。そして、なくなりはないものの、約1%を占める程度の少量である状況が続いている。日本では、戦前までは「長屋」の供給が一定量を占めていたが、老朽化にともなう建て替えによりストック数を減らし、現在のような比率になったと考えられる。

かつての日本では、都市住宅の建て方としても「長

屋」が一般的で、高密度な戸数密度でありながら、豊かな人間関係と、自然環境と共生した生活様式を形成していた。デンマークでは、そのような「長屋」の建て方と生活様式とを再評価し、最近約20年間、高い割合で供給し、良好な都市型住宅地を形成している。我が国でも、「長屋」が形成する住空間の構成と生活様式を再評価し、この建て方の供給量を増やす必要があると考えられる。

4.2 住宅の建て方と所有関係

住宅の建て方と所有関係との関係を分析すると（図17、図18）、両国の間に大きな差はないことがわかる。

「一戸建」の場合には「持家」が9割以上を占め、建て方において住戸数が集合化するにつれて「借家」

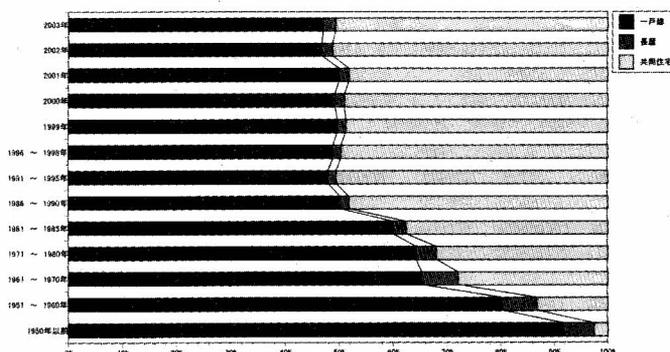


図16 日本における建て方の推移

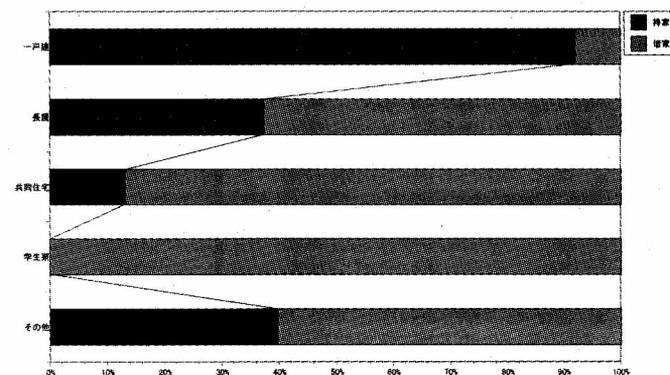


図17 デンマークにおける建て方別、所有関係

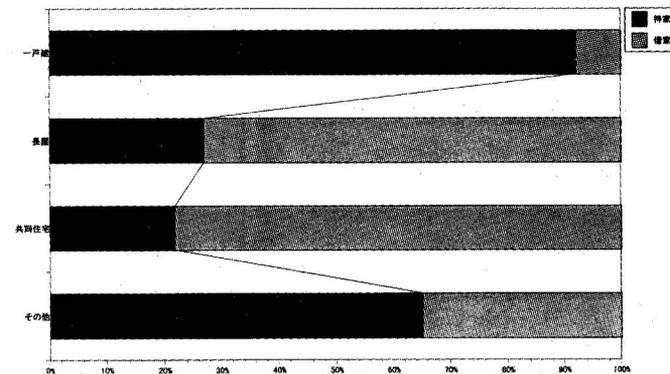


図18 日本における建て方別、所有関係

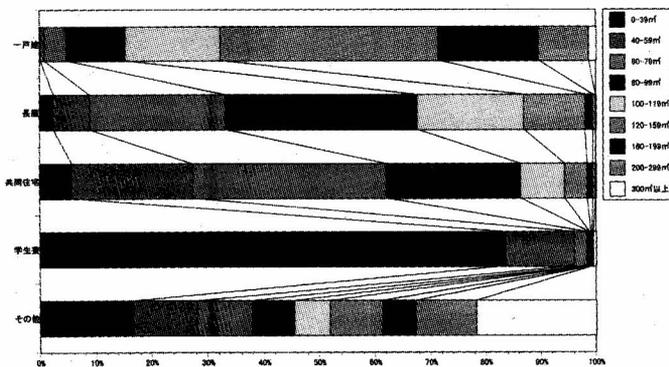


図19 デンマークにおける建て方別，延べ床面積

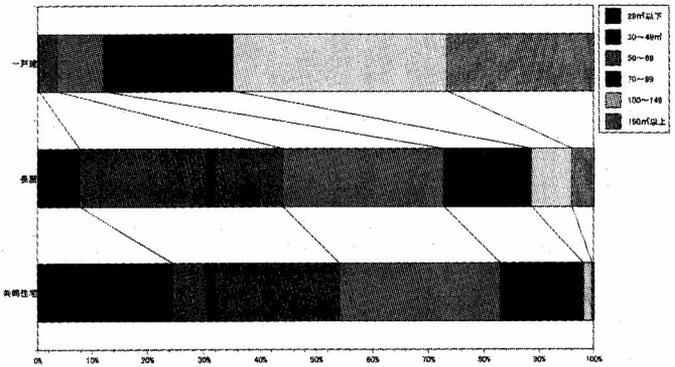


図20 日本における建て方別，延べ床面積

の比率が増加している。

「長屋」をみると、「持家」の比率がデンマークでは約4割であるのに対し、日本では3割に達せず、デンマークにおいて「長屋」という住宅形式が定住性の高いものとして定着している様子を示している。

「共同住宅」の「持家」比率では、デンマークは1割強で、日本では2割強を占め、日本の方が定住性が高い住宅の形式になっている。しかし、「共同住宅」で「持家」であるマンションの住空間の構成は、長期の間に居住者側に発生する世帯構成や生活内容の変化に対応できないのが実態であり、住み替えが容易な「借家」で供給する方が適切と考えられる。

4.3 住宅の規模

住宅規模を、住宅の建て方別の延べ床面積により検討した。両国とも、「一戸建」の規模が最も高く、「長屋」、「共同住宅」の順に規模が小さくなる状況がみられた。

デンマークにおける建て方別，延べ床面積（図19）をみると、「一戸建」では120～159㎡の割合が最も高く、「長屋」では80～99㎡、「共同住宅」では60～79㎡の割合が最も高くなっている。「学生寮」の規模は小さく、ほとんどが39㎡未満である。

同様に、日本の住宅について、建て方別に、延べ床面積をみると（図20）、「一戸建」では100～149㎡の比率が最も高い。「長屋」で最も高い比率を示すのは30～49㎡であるが、50～69㎡も3割弱を示し、ほぼ同様な比率を占めている。「共同住宅」では、29㎡以下、30～49㎡、50～69㎡の各々に、同様な比率で分布するため、最頻の分布帯を特定することは困難であった。

以上から、両国とも、「一戸建」は、他の住宅の建て方形態より規模が大きいことが、共通してみられた。「一戸建」の規模では、日本の住宅はデンマークの住宅より規模は小さくなるものの、その差は10～20㎡で、住宅全体の規模からみると大きな差ではない。「一戸建」の場合、日本でも約7割以上が100㎡を超

えているため、一定水準以上の生活を行うのに、十分な規模は確保されている。

問題は、日本の「長屋」と「共同住宅」の規模にあると考えられる。日本の「長屋」の規模は、デンマークにおける「長屋」の半分しかなく、大きな居住水準の違いを示している。「共同住宅」においても、日本では半数を50㎡未満の住宅が占めているが、デンマークでは2割未満で、約7割を60㎡以上の住宅が占めている。このように、日本では、借家を中心に小規模な住宅が供給されていることが問題点として指摘される。デンマークでは、60㎡未満の住宅の割合が極端に少なくなり、小規模な世帯でも一定規模以上の住宅を供給していることが読みとれる。その背景には、デンマークでは、生活を確立するうえで、最も重要な基盤は住宅であり、住宅を保障するという社会的な規範が確立していること、そのために必要な住宅規模の水準も確立していることがある。日本でも居住水準は設定されているものの、「最低居住水準」はリビングを有しない居室構成になっているように、実状に合致しない低い規模水準に固定化されているという問題がある。居住者の住生活要求に合致した住宅の規模水準の設定と、それを実現するための住宅施策が必要とされている。

5. まとめ

デンマークと日本の世帯と住宅事情について、全国を対象に行った統計資料により検討した。住宅関連の分析では比較可能な項目が限られていたが、次の結果が得られた。

世帯の構成では、両国の世帯類型、出生の状況、高齢者比率は、基本的に似ている状況がみられた。このような状況に対し、デンマークでは出生率が増加し、若年層の人口も一定数を確保する施策が成果をあげている状況にあった。日本では、一貫して少子高齢化の傾向にあるが、国民の生活を確立するという認識を持ち、改善する社会的なシステムを早急に検討し、実施する必要がある。

住宅事情の検討から、日本では「長屋」の比率が少ないこと、借家の住宅規模水準が低いことが指摘された。都市の状況に合致した住宅の建て方として、再度「長屋」の形式を検討することが検討されてよい。また、住宅の供給形式に関わることなく、一定規模水準を満たした住宅に居住できるという社会的な規範の形成と、借家における規模を確保した住宅供給が求められている。

参考文献

- 1) 小川正光：デンマークにおける基本的住宅属性の検討— Danmarks Statistik による分析—, 愛知教育大学研究報告 第43輯, pp. 45～52, 1994.2

(平成17年9月16日受理)